



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月6日

上場会社名 D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6534 URL http://www.dac-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理ユニット長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03-5449-6200
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	66,861	46.2	13,319	825.1	13,353	873.7	4,153	381.4
2018年3月期第1四半期	45,727	—	1,439	—	1,371	—	862	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 41,714百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 651百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	71.02	68.56
2018年3月期第1四半期	14.78	14.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	117,272	69,337	32.9
2018年3月期	66,831	29,639	31.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 38,584百万円 2018年3月期 21,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2019年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,800	25.2	20,500	132.8	20,500	133.0	8,500	94.6	145.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）CocoPPa, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	71,481,422株	2018年3月期	71,481,422株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	12,970,096株	2018年3月期	12,990,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	58,491,547株	2018年3月期1Q	58,392,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 日付の表示変更について

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、企業における雇用人員の不足感に伴う失業率の低下、有効求人倍率の上昇が継続し、雇用・所得環境の改善傾向のなかで個人消費は持ち直しの動きが見られました。一方、企業収益は引き続き改善しているものの、米国の保護主義的な通商政策を端緒とした貿易摩擦のリスクへの懸念による景況感への影響が見られました。中国を始めとする新興国経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、地政学的リスクなど、引き続き世界経済の景気減速のリスクも存在しています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、引き続き動画広告市場の発展及び運用型広告市場の継続的な拡大等が寄与し、2018年5月実績では前年同月比8%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（2018年5月分確報値）』によります）。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」の強化及び双方の連携関係を構築し、迅速かつ一体的な戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指しております。具体的には、グループ全体における人員の最適配置の推進、運用型広告の対応体制の整備、システムおよびRPA（Robotic Process Automation）を活用した生産性の向上、業界団体等と連携した広告の信頼性維持・向上等の施策を推進しております。加えて、連結子会社のユナイテッド株式会社において、投資先の新規上場に伴い、インベストメント事業における売上及び利益を計上しました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66,861百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益は13,319百万円（前年同期比825.1%増）、経常利益は13,353百万円（前年同期比873.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,153百万円（前年同期比381.4%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ50,440百万円増加し、117,272百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、営業投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,742百万円増加し、47,934百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ39,697百万円増加し、69,337百万円となりました。主な要因といたしましては、非支配株主持分及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、2018年6月11日に公表いたしました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,871	33,824
受取手形及び売掛金	22,065	15,791
営業投資有価証券	4,574	52,689
その他	4,214	3,681
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	55,719	105,980
固定資産		
有形固定資産	1,367	1,889
無形固定資産		
のれん	1,055	970
ソフトウェア	2,195	2,329
ソフトウェア仮勘定	300	275
その他	35	33
無形固定資産合計	3,586	3,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,407	3,507
差入保証金	1,866	1,495
その他	918	824
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	6,157	5,793
固定資産合計	11,111	11,291
資産合計	66,831	117,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,605	17,484
短期借入金	4,100	4,100
1年内返済予定の長期借入金	441	437
未払金	2,082	1,538
未払法人税等	2,164	4,160
賞与引当金	1,158	356
役員賞与引当金	175	90
その他	3,319	3,941
流動負債合計	36,047	32,108
固定負債		
長期借入金	860	752
繰延税金負債	8	14,802
その他	274	270
固定負債合計	1,144	15,825
負債合計	37,191	47,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	8,421	8,193
利益剰余金	9,198	12,006
自己株式	△1,894	△1,892
株主資本合計	19,724	22,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213	16,121
為替換算調整勘定	220	155
その他の包括利益累計額合計	1,434	16,276
新株予約権	454	458
非支配株主持分	8,025	30,294
純資産合計	29,639	69,337
負債純資産合計	66,831	117,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
売上高	45,727	66,861
売上原価	39,687	47,855
売上総利益	6,039	19,005
販売費及び一般管理費	4,600	5,686
営業利益	1,439	13,319
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	15	20
為替差益	-	16
その他	22	19
営業外収益合計	41	60
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	97	14
その他	9	8
営業外費用合計	109	27
経常利益	1,371	13,353
特別利益		
持分変動利益	0	-
関係会社清算益	-	42
その他	3	4
特別利益合計	3	46
特別損失		
投資有価証券評価損	4	174
事務所移転費用	11	100
その他	10	64
特別損失合計	26	340
税金等調整前四半期純利益	1,348	13,059
法人税、住民税及び事業税	189	4,076
法人税等調整額	245	273
法人税等合計	434	4,349
四半期純利益	914	8,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	4,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	862	4,153

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
四半期純利益	914	8,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	33,137
為替換算調整勘定	△57	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△16
その他の包括利益合計	△263	33,005
四半期包括利益	651	41,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	650	18,996
非支配株主に係る四半期包括利益	0	22,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の発行

当社は、2018年6月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2018年7月17日に割当を行いました。

(1) 新株予約権の数 247個

(2) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭 255,200円/個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式100株/個

(4) 新株予約権の行使価額 1円/株

(5) 新株予約権の行使期間 2018年7月18日から2048年7月17日まで

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当社及びその全ての子会社において取締役および従業員の地位を全て喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 上記①にかかわらず、新株予約権者が2047年7月17日に至るまでに当社及びその全ての子会社において取締役および従業員の地位を全て喪失した日を迎えなかった場合には、2047年7月18日から2048年7月17日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ③ 上記①及び②にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ④ 上記①及び②にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権者が死亡した日から1年間に限り新株予約権を行使できるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

2. 株式会社博報堂DYホールディングスによる当社株式等に対する公開買付けについて

当社は、2018年8月6日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の支配株主（親会社）である株式会社博報堂DYホールディングス（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(1) 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社博報堂DYホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂五丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸田 裕一	
(4) 事 業 内 容	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を行う子会社の経営管理等	
(5) 資 本 金	10,154百万円（2018年3月31日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	2003年10月1日	
(7) 大株主及び持株比率 （2018年3月31日現在）		公益財団法人博報児童教育振興会 18.93% 一般社団法人博政会 4.99% 株式会社朝日新聞社 3.01% 一般社団法人フラタニテ 2.95% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2.70% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2.57% 博報堂DYホールディングス社員持株会 2.51% 日本テレビ放送網株式会社 2.31% 第一生命保険株式会社 1.85% 株式会社読売新聞東京本社 1.84%
(8) 上場会社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、公開買付者の完全子会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ（以下、「博報堂DYメディアパートナーズ」といいます。）及び株式会社博報堂（以下、「博報堂」といいます。）を通じて、当社普通株式29,574,750株（所有割合（注）50.54%）を間接所有し、当社を連結子会社としております。	
人 的 関 係	本日現在、当社の取締役1名が公開買付者の取締役を兼務し、2名が公開買付者の使用人を兼務しております。また、当社の監査役1名が公開買付者の執行役員を兼務しております。また、当社の取締役5名が公開買付者の完全子会社である博報堂DYメディアパートナーズの執行役員を兼務しております。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。	

(注) 「所有割合」とは、本決算短信に記載された2018年6月30日現在の当社の発行済株式総数（71,481,422株）から、2018年6月30日現在の当社が所有する自己株式数（12,963,804株）を控除した株式数（58,517,618株）に占める割合をいいます。（小数点以下第三位を四捨五入しております。）

(2) 公開買付けの概要

① 買付け等の期間

2018年8月7日（火曜日）から2018年9月18日（火曜日）まで（30営業日）

② 買付予定の株券等の数

1) 普通株式

買付予定数 30,820,168株
 買付予定数の下限 10,688,550株

2) 新株予約権 (以下の新株予約権を総称して、以下、「本新株予約権」といいます。)

新株予約権	買付予定数
当社共同株式移転 (注1) に際して、2009年2月26日開催のデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 (以下、「DAC」といいます。) 取締役会の決議に基づき発行された第1回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第1回株式報酬型新株予約権」といいます。)	532個
当社共同株式移転に際して、2010年2月25日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第2回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第2回株式報酬型新株予約権」といいます。)	746個
当社共同株式移転に際して、2011年6月28日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第3回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第3回株式報酬型新株予約権」といいます。)	632個
当社共同株式移転に際して、2012年6月27日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第4回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第4回株式報酬型新株予約権」といいます。)	640個
当社共同株式移転に際して、2013年3月27日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第1回新株予約権」といいます。)	490個
当社共同株式移転に際して、2013年6月26日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第5回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第5回株式報酬型新株予約権」といいます。)	551個
当社共同株式移転に際して、2014年5月28日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第2回新株予約権」といいます。)	12,090個
当社共同株式移転に際して、2014年6月25日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第6回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第6回株式報酬型新株予約権」といいます。)	737個
当社共同株式移転に際して、2015年6月24日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第7回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第7回株式報酬型新株予約権」といいます。)	777個
当社共同株式移転に際して、2016年3月30日開催のDAC取締役会の決議に基づき発行された第8回株式報酬型新株予約権に代わるものとして2016年10月3日付けで発行された新株予約権 (以下、「第8回株式報酬型新株予約権」といいます。)	873個
2017年6月27日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第9回株式報酬型新株予約権 (以下、「第9回株式報酬型新株予約権」といいます。)	458個
2018年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第10回株式報酬型新株予約権 (以下、「第10回株式報酬型新株予約権」といいます。)	247個

(注1) 「当社共同株式移転」とは、DAC及び株式会社アイレップ (旧株式会社アスパイア) を株式移転完全子会社とし、当社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転 (2016年10月3日効力発生) をいいます。

(注2) 公開買付者は、当社を完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付により当社の発行済株式 (ただし、博報堂及び博報堂DYメディアパートナーズが所有する当社株式並びに当社が所有する自己株式を除く。) 及び本新株予約権 (以下、あわせて「当社発行済株式等」といいます。) の全てを取得できなかった場合には、本公開買付け成立後に、一連の手続 (株式売渡請求または株式併合) を実施することにより、当社発行済株式等の全てを取得することを予定しております。

③ 買付け等の価格

株券	1株につき金3,700円
新株予約権証券	第1回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第2回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第3回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第4回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第1回新株予約権 1個につき金328,000円
	第5回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第2回新株予約権 1個につき金330,100円
	第6回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第7回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
	第8回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円
第9回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円	
第10回株式報酬型新株予約権 1個につき金369,900円	

④ 公開買付開始公告日

2018年8月7日(火曜日)